

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	675,820,000	678,008,952	-2,188,952	
	老人福祉事業収入		0	0	
	児童福祉事業収入		0	0	
	保育事業収入		0	0	
	就労支援事業収入	153,500,000	142,726,208	10,773,792	
	障害福祉サービス等事業収入	1,172,030,000	1,181,431,691	-9,401,691	
	生活保護事業収入		0	0	
	医療事業収入		0	0	
	生産活動収入	8,000,000	7,025,841	974,159	
	（何）事業収入	18,180,000	21,536,968	-3,356,968	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入	100,000	115,000	-15,000	
	受取利息配当金収入	266,000	682,055	-416,055	
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入		0	0	
	その他の収入	42,820,000	45,549,727	-2,729,727	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	2,070,716,000	2,077,076,442	-6,360,442	
	人件費支出	1,198,970,000	1,199,425,937	-455,937	
	事業費支出	302,565,000	274,447,511	28,117,489	
	事務費支出	185,643,000	179,696,880	5,946,120	
支出	就労支援事業支出	196,910,000	195,080,602	1,829,398	
	授産事業支出		0	0	
	生産活動事業支出	12,620,000	11,526,666	1,093,334	
	利用者負担軽減額	1,000,000	1,029,637	-29,637	
	支払利息支出	210,000	194,433	15,567	
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出		0	0	
	その他の支出	40,000	6,400	33,600	
	流動資産評価損等による資金減少額		0	0	
	事業活動支出計（2）	1,897,958,000	1,861,408,066	36,549,934	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	172,758,000	215,668,376	-42,910,376	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	4,000,000	4,000,000	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入	66,000	66,000	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	4,066,000	4,066,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	35,000,000	35,000,000	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	139,710,000	139,580,301	129,699	
支出	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,730,000	2,533,200	196,800	
	その他の施設整備等による支出		0	0	
	施設整備等支出計（5）	177,440,000	177,113,501	326,499	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	-173,374,000	-173,047,501	-326,499	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入	100,000	100,000	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入	7,100,000	14,029,655	-6,929,655	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	7,200,000	14,129,655	-6,929,655	
支出	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出	600,000	600,000	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金支出		0	0	
	投資有価証券取得支出		0	0	
	積立資産支出	33,962,000	32,369,070	1,592,930	
	その他の活動による支出		0	0	

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の活動支出計（８）	34,562,000	32,969,070	1,592,930	
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	-27,362,000	-18,839,415	-8,522,585	
	予備費支出（１０）	421,160,600		421,160,600	
	当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）	-449,138,600	23,781,460	-472,920,060	
	前期末支払資金残高（１２）	449,138,600	449,140,161	-1,561	
	当期末支払資金残高（１１）＋（１２）	0	472,921,621	-472,921,621	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	678,008,952	657,508,032	20,500,920
	老人福祉事業収益	0	0	0
	児童福祉事業収益	0	0	0
	保育事業収益	0	0	0
	就労支援事業収益	142,726,208	122,405,872	20,320,336
	障害福祉サービス等事業収益	1,181,431,691	1,160,298,110	21,133,581
	生活保護事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	生産活動事業収益	7,025,841	6,240,350	785,491
	経常経費寄附金収益	115,000	25,000	90,000
	その他の収益	21,536,968	7,803,559	13,733,409
	サービス活動収益計（１）	2,030,844,660	1,954,280,923	76,563,737
	人件費	1,212,083,352	1,192,131,772	19,951,580
	事業費	274,447,511	263,541,770	10,905,741
	事務費	179,696,880	168,830,418	10,866,462
	就労支援事業費用	196,458,954	163,539,266	32,919,688
	授産事業費用	0	0	0
	生産活動事業費用	11,526,666	13,357,490	-1,830,824
	利用者負担軽減額	1,029,637	1,082,584	-52,947
	減価償却費	228,447,711	226,408,531	2,039,180
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	-61,390,908	-61,864,740	473,832
	貸倒損失額	0	0	0
	貸倒引当金繰入	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0
	徴収不能引当金繰入	0	0	0
	その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計（２）	2,042,299,803	1,967,027,091	75,272,712
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-11,455,143	-12,746,168	1,291,025
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	682,055	161,332	520,723
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0	0	0
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	45,549,727	36,721,620	8,828,107
	サービス活動外収益計（４）	46,231,782	36,882,952	9,348,830
	支払利息	194,433	213,703	-19,270
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0	0	0
経常増減差額	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
	基本財産評価損	0	0	0
	積立資産評価損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	6,400	0	6,400
	サービス活動外費用計（５）	200,833	213,703	-12,870
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	46,030,949	36,669,249	9,361,700
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	34,575,806	23,923,081	10,652,725
特別増減の部	施設整備等補助金収益	4,000,000	0	4,000,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	65,999	385,000	-319,001
	その他の特別収益	0	0	0

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	特別収益計（８）	4,065,999	385,000	3,680,999
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	309,473	127,072	182,401
	費用 国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,000,000	0	4,000,000
	災害損失	0	0	0
	その他の特別損失	2,700,000	2,400,000	300,000
	特別費用計（９）	7,009,473	2,527,072	4,482,401
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	-2,943,474	-2,142,072	-801,402
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		31,632,332	21,781,009	9,851,323
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	3,135,584,296	3,115,535,287	20,049,009
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	3,167,216,628	3,137,316,296	29,900,332
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	1,732,000	1,732,000	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	3,165,484,628	3,135,584,296	29,900,332

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	652,892,147	563,566,533	89,325,614	流動負債	165,416,313	174,563,443	-9,147,130
現金預金	259,063,610	232,359,984	26,703,626	短期運営資金借入金			0
有価証券	215,000	210,500	4,500	事業未払金	104,589,536	74,187,895	30,401,641
事業未収金	318,196,124	308,279,920	9,916,204	その他の未払金			0
未収金	10,410,000		10,410,000	支払手形			0
未収補助金	6,500,000		6,500,000	社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金			0
未収収益			0	役員等短期借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定設備資金借入金		35,000,000	-35,000,000
医薬品			0	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
給食用材料			0	1年以内返済予定リース債務	2,533,200	2,533,200	0
商品・製品	15,161,555	11,330,839	3,830,716	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
仕掛品			0	1年以内支払予定長期未払金			0
原材料	43,345,858	11,385,290	31,960,568	未払費用	16,873,577	17,522,348	-648,771
立替金			0	預り金			0
前払金			0	職員預り金			0
前払費用			0	前受金			0
1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	仮受金			0
社会福祉連携推進業務短期貸付金			0	貸与引当金	41,420,000	45,320,000	-3,900,000
短期貸付金			0	その他の流動負債			0
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
貸倒引当金			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	3,944,808,185	4,064,224,756	-119,416,571	固定負債	278,629,690	269,605,350	9,024,340
基本財産	3,021,846,074	3,182,680,288	-160,834,214	社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
土地	99,495,795	99,495,795	0	設備資金借入金			0
建物	2,922,350,279	3,083,184,493	-160,834,214	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
定期預金			0	長期運営資金借入金			0
投資有価証券			0	リース債務	6,597,800	9,131,000	-2,533,200
その他の固定資産	922,962,111	881,544,468	41,417,643	役員等長期借入金			0
土地	5,456,990	5,456,990	0	退職給付引当金	269,281,890	257,674,350	11,607,540
建物	185,335,566	134,065,764	51,269,802	役員退職慰労引当金	2,750,000	2,800,000	-50,000
構築物	109,867,352	122,318,061	-12,450,709	長期未払金			0
機械及び装置	232,171,871	242,963,157	-10,791,286	長期預り金			0
車輦運搬具	25,049,897	13,875,450	11,174,447	その他の固定負債			0
器具及び備品	38,817,993	45,349,884	-6,531,891	負債の部合計	444,046,003	444,168,793	-122,790
建設仮勘定			0				
有形リース資産	9,608,635	12,000,895	-2,392,260	純資産の部			
権利			0	基本金	48,833,112	48,833,112	0
ソフトウェア			0	国庫補助金等特別積立金	896,664,672	958,265,171	-61,600,499
無形リース資産			0	その他の積立金	42,671,917	40,939,917	1,732,000
投資有価証券			0	繰越特定積立金			0
社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	施設整備等積立金			0
長期貸付金	4,700,000	6,900,000	-2,200,000	作業設備更新積立金	2,771,983	2,771,983	0
退職給付引当資産	269,281,890	257,674,350	11,607,540	配分調整資金積立金	3,800,000	3,800,000	0
長期預り金積立資産			0	徴収不能額積立金	2,064,034	2,064,034	0
繰越特定資産			0	人件費積立金			0
施設整備等積立資産			0	修繕積立金			0
作業設備更新積立資産	2,771,983	2,771,983	0	備品等購入積立金			0
配分調整資金積立資産	3,800,000	3,800,000	0	修繕積立金	3,400,900	3,400,900	0
徴収不能額積立資産	2,064,034	2,064,034	0	賠償積立金	30,635,000	28,903,000	1,732,000
人件費積立資産			0	次期繰越活動増減差額	3,165,484,628	3,135,584,296	29,900,332
修繕積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	31,632,332	21,781,009	9,851,323
備品等購入積立資産			0				
補修積立資産	3,400,900	3,400,900	0				
賠償積立資産	30,635,000	28,903,000	1,732,000				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
貸倒引当金			0				
徴収不能引当金			0	純資産の部合計	4,153,654,329	4,183,622,496	-29,968,167
資産の部合計	4,597,700,332	4,627,791,289	-30,090,957	負債及び純資産の部合計	4,597,700,332	4,627,791,289	-30,090,957

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金							
現金預金	金融機関			運営費			259,063,610
有価証券	金融機関			運営費			215,000
事業未収金	別紙による			運営費			318,196,124
未収金	別紙による			運営費			10,410,000
未収補助金	別紙による			運営費			6,500,000
商品・製品	別紙による			商品・製品			15,161,555
原材料	別紙による			原材料			43,345,858
流動資産合計					0	0	652,892,147
2 固定資産							
(1) 基本財産							
土地	別紙による			別紙による			99,495,795
建物	(法人本部) 地域交流ホーム	1987年度	地域交流		96,247,111	74,034,865	22,212,246
	(旭山学園) 清水旭山学園管理棟	2019年度	障害者支援施設		586,845,000	134,054,840	452,790,160
	(旭山学園) 清水旭山学園会議室	2011年度	障害者支援施設		28,073,650	15,372,937	12,700,713
	(旭山学園) 清水旭山学園居住棟	1997年度	障害者支援施設		888,849,900	588,258,829	300,591,071
	(旭山学園) 清水旭山学園新棟	2013年度	障害者支援施設		216,384,000	102,514,479	113,869,521
	(あさひ荘) 共同住居リゾム	2000年度	知的障害者共同住居		79,076,746	47,021,065	32,055,681
	(あさひ荘) あさひ荘集会所	2000年度	障害者支援施設		212,208,330	114,059,972	98,148,358
	(あさひ荘) あさひ荘	2016年度	障害者支援施設		744,442,467	246,509,894	497,932,573
	(通所ホーム) 通所ホーム	1991年度	生活介護事業所		82,711,082	68,156,938	14,554,144
	(通所ホーム) 通所ホーム訓練棟	1990年度	生活介護事業所		1,422,050	1,229,343	192,707
	(通所ホーム) 通所陶芸作業棟	2001年度	生活介護事業所		2,742,011	2,018,797	723,214
	(旭山農志塾) 旭山農志塾	1999年度	多機能型事業所		120,966,094	81,542,524	39,423,570
	(旭山農志塾) 旭山農志塾作業室	2000年度	多機能型事業所		6,310,500	4,930,058	1,380,442
	(旭山農志塾) 養鶏飼料製造棟	2001年度	多機能型事業所		4,973,196	3,992,708	980,488
	(旭山農志塾) 養鶏飼料作業棟	2012年度	多機能型事業所		2,072,070	1,589,276	482,794
	(旭山農志塾) そば加工場	2019年度	多機能型事業所		13,292,848	3,640,461	9,652,387
	(旭山農志塾) 授産製品販売所	2022年度	多機能型事業所		53,889,000	7,829,866	46,059,134
	(旭山農志塾) 飼料製造棟	2023年度	多機能型事業所		32,560,000	4,002,166	28,557,834
	(御影農志塾) 食品加工場	2024年度	多機能型事業所		109,890,000	5,567,760	104,322,240
	(御影農志塾) 廃プラ工場 A	2007年度	就労継続支援 B 型事業所		6,300,000	6,299,999	1
	(御影農志塾) 廃プラ工場 B	2007年度	就労継続支援 B 型事業所		1,575,000	1,574,999	1
	(御影農志塾) 廃プラ作業室	2008年度	就労継続支援 B 型事業所		4,830,000	2,620,269	2,209,731
	(御影農志塾) 御影農志塾	2012年度	就労継続支援 B 型事業所		24,566,778	14,690,923	9,875,855
	(御影農志塾) 廃プラ工場	2016年度	就労継続支援 B 型事業所		169,470,400	52,196,881	117,273,519
	(地域生活支援センター) みさわハイ	1992年度	共同生活援助		23,716,000	23,715,999	1
	(地域生活支援センター) あじさい	2004年度	共同生活援助		37,758,000	30,779,506	6,978,494
	(地域生活支援センター) ななかまど	2009年度	共同生活援助		59,570,000	34,794,677	24,775,323
	(地域生活支援センター) 青山寮	2021年度	共同生活援助		73,690,580	15,638,462	58,052,118
	(地域生活支援センター) 一陽荘	2023年度	共同生活援助		90,904,000	11,031,633	79,872,367
	(地域生活支援センター) ジェントリ	2023年度	共同生活援助		30,301,907	4,656,368	25,645,539
	(せせらぎ荘) せせらぎ荘ユニット部	2006年度	特別養護老人ホーム		281,975,000	142,986,759	138,988,241
	(せせらぎ荘) せせらぎ荘	2014年度	特別養護老人ホーム		846,987,545	391,421,348	455,566,197
	(せせらぎハウス) せせらぎハウス	2005年度	認知症対応型共同生活介護		104,801,200	47,155,748	57,645,452
	(地域せせらぎ) 地域密着せせらぎ	2013年度	特別養護老人ホーム		396,164,500	227,326,337	168,838,163
基本財産合計					5,435,566,965	2,513,216,686	3,021,846,074
(2) その他の固定資産							
土地	別紙による			別紙による			5,456,990
建物	(法人本部) 職員住宅	2011年度	職員住宅		50,547,060	35,779,668	14,767,392
	(法人本部) 職員住宅物置	2011年度	職員住宅物置		672,000	671,999	1
	(法人本部) 多目的地域生活支援	2023年度	多目的地域生活支援施設		36,423,781	3,974,224	32,449,557
	(旭山学園) 椎茸栽培ハウス	2018年度	生産活動		5,481,000	2,362,311	3,118,689
	(旭山学園) 水耕栽培ハウス	1989年度	生産活動		8,500,000	8,499,999	1
	(旭山学園) 訓練棟	1995年度	生産活動		5,263,300	4,359,321	903,979
	(旭山学園) D型ハウス	2013年度	D型ハウス		3,150,000	1,642,725	1,507,275
	(旭山学園) 桐木ボイラー建屋	2019年度	生産活動		5,094,000	1,542,633	3,551,367
	(旭山学園) D型ハウス	2022年度	D型ハウス		7,084,000	991,760	6,092,240
	(旭山学園) 貯湯槽・物品庫	2023年度	貯湯槽・物品庫		7,810,000	1,075,176	6,734,824
	(旭山学園) 物置	2026年度	物置		682,000	81,271	600,729
	(あさひ荘) 給水棟	2001年度	給水棟		972,510	630,419	342,091
	(あさひ荘) D型ハウス	2015年度	D型ハウス		8,910,000	4,054,050	4,855,950
	(あさひ荘) バス車庫	2015年度	バス車庫		2,094,120	1,146,876	947,244
	(旭山農志塾) 南瓜保管庫	2011年度	就労支援事業		4,585,552	3,795,626	789,926
	(旭山農志塾) 鶏舎	2015年度	就労支援事業		1,874,952	1,163,045	711,907
	(旭山農志塾) 鶏舎 C	2016年度	就労支援事業		11,102,832	6,332,314	4,770,518
	(旭山農志塾) 鶏舎 (グリーンハウ	2017年度	就労支援事業		11,034,576	5,533,831	5,500,745
	(旭山農志塾) 鶏舎 (グリーンハウ	2018年度	就労支援事業		5,481,000	2,629,053	2,851,947
	(旭山農志塾) 冷凍食品加工場	2006年度	就労支援事業		11,890,410	11,890,409	1
	(旭山農志塾) 食品加工場	2019年度	就労支援事業		566,244	249,758	316,486
	(旭山農志塾) 鶏舎・温室ハウス	2021年度	就労支援事業		17,013,766	4,517,154	12,496,612
	(旭山農志塾) 旭山農志塾作業所	2021年度	就労支援事業		4,697,000	1,177,772	3,519,228
	(旭山農志塾) バイハウス	2023年度	就労支援事業		3,300,000	626,450	2,673,550
	(旭山農志塾) 玄米貯蔵用定温庫	2026年度	就労支援事業		21,690,000	361,500	21,328,500
	(御影農志塾) D型ハウス	2008年度	就労支援事業		7,237,738	5,160,128	2,077,610
	(御影農志塾) D型ハウス	2010年度	就労支援事業		32,310,873	22,251,379	10,059,494
	(御影農志塾) 物置	2021年度	就労支援事業		1,226,720	833,245	393,475
	(御影農志塾) フレハブ事務所	2021年度	就労支援事業		396,000	178,200	217,800
	(御影農志塾) 廃プラ工場シャッター	2026年度	就労支援事業		4,510,000	537,441	3,972,559
	(御影農志塾) 廃プラ工場断熱工	2026年度	就労支援事業		9,900,000	189,750	9,710,250
	(みさわハイツ) ジェントリー倉庫	1991年度	倉庫		1,500,000	1,409,998	90,002
	(みさわハイツ) 事務所	2010年度	事務所		1,830,470	1,830,469	1
	(みさわハイツ) みさわボイラー設備	2011年度	ボイラー設備		241,500	241,499	1
	(せせらぎ荘) 廃プラボイラー収納庫	2026年度	廃プラボイラー収納庫		28,545,000	561,385	27,983,615
小計							185,335,566
構築物	別紙による		別紙による		224,289,255	114,421,903	109,867,352
機械及び装置	別紙による		別紙による		843,789,724	611,617,853	232,171,871
車輛運搬具	別紙による		別紙による		168,911,674	143,861,777	25,049,897
器具及び備品	別紙による		別紙による		314,724,511	275,906,518	38,817,993
有形形less資産	別紙による		別紙による		13,603,500	3,994,865	9,608,635
長期貸付金	別紙による		別紙による				4,700,000
退職給付引当資産	別紙による		別紙による				269,281,890
作業設備更新積立資産	別紙による		別紙による				2,771,983
配分調整資金積立資産	別紙による		別紙による				3,800,000

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
徴収不能額積立資産	別紙による		別紙による			2,064,034
補修積立資産	別紙による		別紙による			3,400,900
賠償積立資産	別紙による		別紙による			30,635,000
その他の固定資産合計				1,888,937,068	1,288,085,754	922,962,111
固定資産合計				7,324,504,033	3,801,302,440	3,944,808,185
資産合計				7,324,504,033	3,801,302,440	4,597,700,332
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	別紙による					104,589,536
1年以内返済予定リース債務	別紙による					2,533,200
未払費用	別紙による					16,873,577
賞与引当金	別紙による					41,420,000
流動負債合計				0	0	165,416,313
2 固定負債						
リース債務	別紙による					6,597,800
退職給付引当金	別紙による					269,281,890
役員退職慰労引当金	別紙による					2,750,000
固定負債合計				0	0	278,629,690
負債合計				0	0	444,046,003
差引純資産				7,324,504,033	3,801,302,440	4,153,654,329

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。

・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。

- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- ・車輛運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。

・預金に関する口座番号は任意記載とする。